

ガバナンス回顧

2010年1月8日 全3頁

議決結果を開示する動きが広がる

経営戦略研究所
藤島 裕三

2009年の開示事例（50社：当社調べ）から、2010年は大幅増が予想される。

[要約]

- 2009年中に議決権行使結果を開示した企業は、大和総研経営戦略研究所が集計した限りで50社あった。2008年から開示しているのは4社で、一気に10倍以上の増加となっている。
- 東証は上場会社の代表者に対して、株主総会の議決結果を公表することを要請した。「総会前日までに把握した賛否の票数について公表」するのでも十分に意義があるとしている。
- 前日までの票数開示ならば、企業側に新たな負担を強いるものではなく、2010年は大幅増が予想される。諸々の検討課題はあるが、開示事例が積み増すことでコンセンサスが定まろう。

2009年の開示企業は
50社に到達

2009年中に議決権行使結果をウェブサイトを開示した企業は、大和総研経営戦略研究所が調査した限りでは50社であった（図表）。このうち2008年から継続して開示しているのが明らかなのは4社（マブチモーター、ソニー、角川ホールディングス、資生堂）のみで、2009年は一気に10倍以上の増加となった。

議決権行使の結果開示が目立つようになった端緒は、ACGA（アジア・コーポレートガバナンス・アソシエーション）が2007年5月に発表した「日本のコーポレートガバナンス白書」だったと思われる。同白書は株主総会の「翌日迄に全投票結果を発表する」ことを提言し、前日までの賛否では不十分としている。

2009年6月には、金融庁金融審議会金融分科会の我が国金融・資本市場の国際化に関するスタディグループが、報告書「上場会社等のコーポレートガバナンスの強化に向けて」の中で、株主総会の議決結果は「賛否の票数まで公表することが適当」とした。ただし同報告書では前日までの票数で十分に意義があるとされる。

東証から上場会社に
開示の要請

そして2009年10月29日、東京証券取引所（東証）は上場会社の代表者に対して、株主総会の議決結果を公表することを要請した。これは同年の9月29日に発表された「上場制度整備の実行計画2009」が「速やかに実施する事項」として挙げる内容を、2010年6月の総会シーズンに向けて実施したものである。

同要請を明らかにしたニュースリリースで東証は、賛否の票数を含む議決結果の公表を通じて「議案の支持の度合いを明らかにすることで株主と上場会社の対話の端緒となる」という。その上で最近、わが国企業においても「自主的に議決結果の賛否の票数を公表」する動きが広がってきていることを評価している。また東証は「総会前日までに把握した賛否の票数」で十分に意義があるとした。

適時開示情報として
20社が届出

2009年の結果開示50事例のうち、上場取引所に適時開示情報として届け出た例は20社あった。特に10月以降に実施された開示は、例外なく適時開示の対象として扱われている。これは東証による要請を意識したものでしょう。なお11月17日に大阪証券取引所も、同様の要請を同市場の上場会社に対して実施した。

ウェブサイトにおける開示の態様は、ニュースリリースとしてトップページで告知している例、投資家情報の株主関連ページにリンクを貼っているだけの例など、企業によって多岐にわたっている。また一定期間は開示していたものの、現在はリンクが削除されている例もあり、正確な把握は難しい状況ではある。

なお本調査は各種報道やネット検索などを通じて、大和総研経営戦略研究所が独自に実施したものである。まとめて把握できる情報源がある訳ではなく、上述のようにウェブサイトの開示もまちまちである。したがって図表のリストには漏れが存在する可能性がある。また以下の分析における各事項について、必ずしも明確には説明していない開示企業もあり、推測に頼らざるを得ない部分は存する。

大部分は前日までの
賛否のみ開示

前日までの賛否に限定したと判断できる開示企業は30社で、事例全体の6割となっている。これに役員の当日行使分を加えた例が7社。以上の37社が当日の集計作業を伴わない例で、開示事例の大部分を占めている。これはわが国企業において、議決権行使書やインターネットで前日までに賛否が明らかの場合、当日は挙手や拍手を以て議決として、詳細に集計しない実務が定着していることによる。

残り13社については、当日分の票数も併せて開示している。もっとも多くは「確認できた範囲」に限定している。典型的な記載例としては「当日出席を含めた賛成数合計は『事前行使における賛成数』と『当日出席の株主から各議案の賛否に関して確認できた賛成数』を合計したものであります」がある。大株主の保有分など把握しやすい行使結果を、事前行使分に加算したケースが想定されよう。

取締役候補者の得票を個別に開示したのは3社のみだった（候補者が1名しかいないため結果的に個別開示となった例を除く）。全候補者の最少得票と最多得票を幅で表示した事例が最も多い。その他には最少得票だった候補者の票数のみを記載したと見られる例、そもそも取締役選任議案が上程されなかった例がある。

2009年においては資生堂のフォーマットが、比較的多くの開示企業で参考にされた模様である。同社が2008年から用いている書式は事前行使のみの集計で、取締役選任議案については個別開示せず、最少得票と最多得票の幅によって表示している。その他レイアウトなど、何らかの影響は半数以上に見られる。

2010年の開示事例は
急増が予想される

前述の通り東証の要請では、前日までの集計で十分だとされている。議決権行使書やインターネットによる投票の結果は、詳細に集計されているのが通例である。したがって企業側に新たな負担を強いるものではなく、要請を退ける正当な理由は考えにくい。2009年の50社から、2010年は大幅増が予想される。

ただし、当日出席の大株主や動議対応の委任状が多い場合、事前行使される議決権は少なくなるため、議決結果の開示として不十分と見られるかもしれない。ACGAを始め外国人投資家には、当日集計を求める声も存する。また取締役選任議案は幅などの表示で説明責任を果たせるのかという疑問も残る。今後、開示事例が積み増すことで、コンセンサスの導出については開示ルールの確立につながろう。

図表 2009 年に議決権行使の結果を開示した企業（50 社：当社調べ）

*は適時開示情報として証券取引所に届出

株主総会 開催日	証券 コード	上場 市場	社 名	当日分の 票数開示	取締役の 個別開示
2009/3/18	8248	大証 1	ニッセンホールディングス*		
2009/3/27	6592	東証 1	マブチモーター	役員分加算	
2009/5/26	2651	東証 1	ローソン		議案なし
2009/5/28	7512	東証 1	イオン北海道		
	8170	東証 1	アデランスホールディングス		
2009/6/12	9830	東証 1	トラスコ中山*		
2009/6/17	2811	東証 1	カゴメ		
2009/6/19	4756	東証 1	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	役員分加算	
	6758	東証 1	ソニー		
	8697	HCS	大阪証券取引所		
2009/6/20	8698	東証 1	マネックスグループ		
2009/6/21	9477	東証 1	角川グループホールディングス	役員分加算	
2009/6/22	7832	東証 1	バンダイナムコホールディングス		
2009/6/23	2332	JASDAQ	クエスト		議案なし
	4902	東証 1	コニカミノルタホールディングス		
	6645	東証 1	オムロン		
	8729	東証 1	ソニーフィナンシャルホールディングス		
2009/6/24	1865	東証 1	青木あすなろ建設		
	4911	東証 1	資生堂		
	8058	東証 1	三菱商事		
2009/6/25	8012	東証 1	長瀬産業		
	8130	東証 1	サンゲツ		議案なし
	9409	東証 1	テレビ朝日		
	9832	大証 1	オートバックスセブン*		
2009/6/26	1762	東証 1	高松コンストラクショングループ		
	1979	東証 1	大気社	役員分加算	
	3864	東証 1	三菱製紙		
	4203	東証 1	住友ベークライト		
	4568	東証 1	第一三共		
	6457	大証 1	グローリー*		
	6890	JASDAQ	フェローテック*	役員分加算	
	8140	東証 1	リョーサン		
8403	東証 1	住友信託銀行			
2009/8/20	7420	東証 1	佐島電機		
2009/8/21	7921	東証 1	宝印刷		
2009/10/29	2353	東証 1	日本駐車場開発*		
2009/11/26	7447	東証 1	ナガイレーベン*		議案なし
2009/11/30	4330	HCS	セラテムテクノロジー*		
2009/12/14	2323	HCS	f o n f u n *	役員分加算	1 名のみ
2009/12/17	4346	東証 1	ネクシィーズ*		議案なし
2009/12/18	2132	HCS	アイレップ*		
	6277	東証 1	ホソカワミクロン*		
	7821	東証 2	前田工織*		
	8798	HCS	アドバンスクリエイト*		
2009/12/22	2166	JASDAQ	M I C メディカル*		1 名のみ
2009/12/23	9438	JASDAQ	エムティーアイ*		
2009/12/25	1783	JASDAQ	A . C ホールディングス*		
	6731	東証 1	ピクセラ*	役員分加算	
	7643	JASDAQ	ダイイチ*		議案なし
2009/12/28	2388	HCS	ウェッジホールディングス*		

各社開示資料より D I R 経営戦略研究所作成